

新規：「新規」とのみ記入
更新：当初の免許年月日と
免許権者を記入

添付書類（1）
（第一面）

更新の場合、申請直前の5年間の
事業年度について記入

宅地建物取引業経歴書

1. 事業の沿革

免許後、商号変更、法人の合併などがあった場合その旨記入

最初の免許	組 織 変 更					
RO年〇月〇日	RO年〇月〇日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
石川県	商号変更 (株北陸不動産より)					

2. 事業の実績

1回目の更新の場合、始期は免許の有効期間開始日となります。

イ 代理又は媒介の実績 ※「売買・交換」欄には、上段に売買の実績を、下段に交換の実績を記入。

期 間	RO年 5月1日から RO年 12月31日までの1年間		RO年 1月1日から RO年 12月31日までの1年間		RO年 1月1日から RO年 12月31日までの1年間		RO年 1月1日から RO年 12月31日までの1年間		RO年 1月1日から RO年 12月31日までの1年間	
	種類	内容	種類	内容	種類	内容	種類	内容	種類	内容
宅地	件数	10			5		10		5	
	価額(千円)	500,000			200,000		500,000		150,000	
	手数料(千円)	15,000			6,000		15,000		4,500	
建物	件数		30			20		30		20
	価額(千円)									
	手数料(千円)							4,500		2,400
宅地及び建物	件数						5		8	
	価額(千円)						400,000		600,000	
	手数料(千円)						12,000		18,000	
合計	件数						15	30	13	20
	価額(千円)	900,000				800,000		900,000		750,000
	手数料(千円)	27,000	4,500			24,000	3,000	27,000	4,500	22,500

◆期限切れ、廃業後5年以内の新規申請の場合、免許の有効期間中の実績を記入
◆免許書換え新規申請の場合、現免許での実績を5年分記入
・法人は事業年度ごと
・個人は暦年ごと
・直前の申告期限が到来している年度分から、5年間遡る
・年度途中で決算期変更があり、そのために5年分に満たない場合は、6期分以上必要となる。
・決算書の各該当科目と照合し、記載金額に漏れや、誤記がないかを確認する

(第 二 面)

ロ 売買・交換の実績

種 類		期 間	RO年 5 月 1 日	RO年 1 月 1 日	RO年 1 月 1 日	RO年 1 月 1 日	RO年 1 月 1 日
			から RO年 12 月 31 日 までの 1 年間	から RO年 12 月 31 日 までの 1 年間	から RO年 12 月 31 日 までの 1 年間	から RO年 12 月 31 日 までの 1 年間	から RO年 12 月 31 日 までの 1 年間
売 却	宅 地	件 数	8	5	15	8	6
		価額(千円)	600,000	500,000	1,200,000	600,000	500,000
	建 物	件 数					
		価額(千円)					
	宅地及 び建物	件 数	7	9	11	7	9
		価額(千円)	700,000	1,100,000	1,200,000	700,000	1,100,000
合 計	件 数	15	15	26	15	15	
	価額(千円)	1,300,000	1,600,000	2,400,000	1,300,000	1,600,000	
購 入	宅 地	件 数	10	5		10	
		価額(千円)	500,000	300,000		500,000	
	建 物	件 数					
		価額(千円)					
	宅地及 び建物	件 数	10	10		10	
		価額(千円)	700,000	600,000		700,000	
合 計	件 数	20	15		20		
	価額(千円)	1,200,000	900,000		1,200,000		
交 換	宅 地	件 数					
		価額(千円)					
	建 物	件 数					
		価額(千円)					
	宅地及 び建物	件 数					
		価額(千円)					
合 計	件 数						
	価額(千円)						

備 考

- 1 新規に免許を申請する者は、「最初の免許」の欄に「新規」と記入すること。
- 2 「組織変更」の欄には、合併又は商号若しくは名称の変更について記入すること。
- 3 「期間」の欄には、事業年度を記入すること。
- 4 「売買・交換」の欄には、上段に売買の実績を、下段に交換の実績を記入すること。